

【R 6 年度】重点目標の取組・概要（伴走型事業者支援[企業経営支援事業]）

担当課（内線）	産業政策課（2803）	個別目標の方向性	活発な経済活動が行われている
重点目標	経済・交流が活発な岸和田の実現	行政の役割	事業者等の経営や活動を支援する

現状と課題	課題に対する取組の内容（めざす成果・期間・対象者・手法など）
- 本市の基幹産業である製造業に着目すると、特化係数（付加価値額）において、鉄鋼業（5.70）、金属製品製造業（3.06）、はん用機械器具製造業（2.34）が上位となっているものの、特化係数（労働生産性）では鉄鋼業（1.02）のみが高水準となっている。 - つまり、市内中小企業は高品質な製品を製造・提供している一方、効率的に利益をあげている状況ではなく、「稼ぐ力」が不十分である。	【中期的(4～5年後)にめざす成果】 - 中期的に企業の経営力向上と地域における稼げる産業の育成を図り、長期的には雇用の質・量の確保、人口流出抑制・流入拡大、市民所得の拡大によりまちの活性化を目指す。 【成果に向けての各年度の進め方】 - 岸和田ビジネスサポート協議会において、専門的かつ実践的な解決力を有する人材が、相談者を課題解決に導き、経営力向上や創業支援など直接的な成果を創出する。 - 創業支援等事業計画に基づき、関係機関で構成する創業ネットワークを最大限に活かし、ビジネスモデルの構築、資金調達など創業に必要な要素に応じた支援を実施する。 （R 7以降） - 金融機関など関係機関と共に支援体制のあり方を検討するとともに、関係機関との事業連携を図り本市に適した支援体制を再構築する。 【R 6 年度の取組内容（期間・対象者・手法など）】 - 専門的かつ実践的な解決力を有する人材による伴走型支援にて様々なアイデアを助言するなど相談者を課題解決に導く。 - 支援対象は、市内を中心とした創業希望者及び事業者とする。
R 6 年度の事業費（内訳）	
岸和田ビジネスサポート協議会への負担金 20,860千円 岸和田ビジネスサポートセンターの運営に係る負担金（専門アドバイザーに係る人件費、事務費等）	

R 7 年度以降の想定事業費（ランニング経費）	取組の進捗・成果を測る指標	成果・指標が未達成の場合の取扱い
岸和田ビジネスサポートセンターの運営を再構築する予定のため未定	- 支援による年間市内新規創業件数 11件（2021）➡18件（2025） - 支援による年間課題解決件数 279件（2021）➡307件（2025） - 年間支援事業者数（市外含む） 290事業者（2021）➡494事業者（2025）	※必ず縮小・廃止時期を記載すること （R 7）抜本的な事業手法見直し

【R6年度】重点目標の取組・ロジックモデル（伴走型事業者支援[企業経営支援事業]）

ロジックモデル【事業立案時点】

ロジックモデルとは

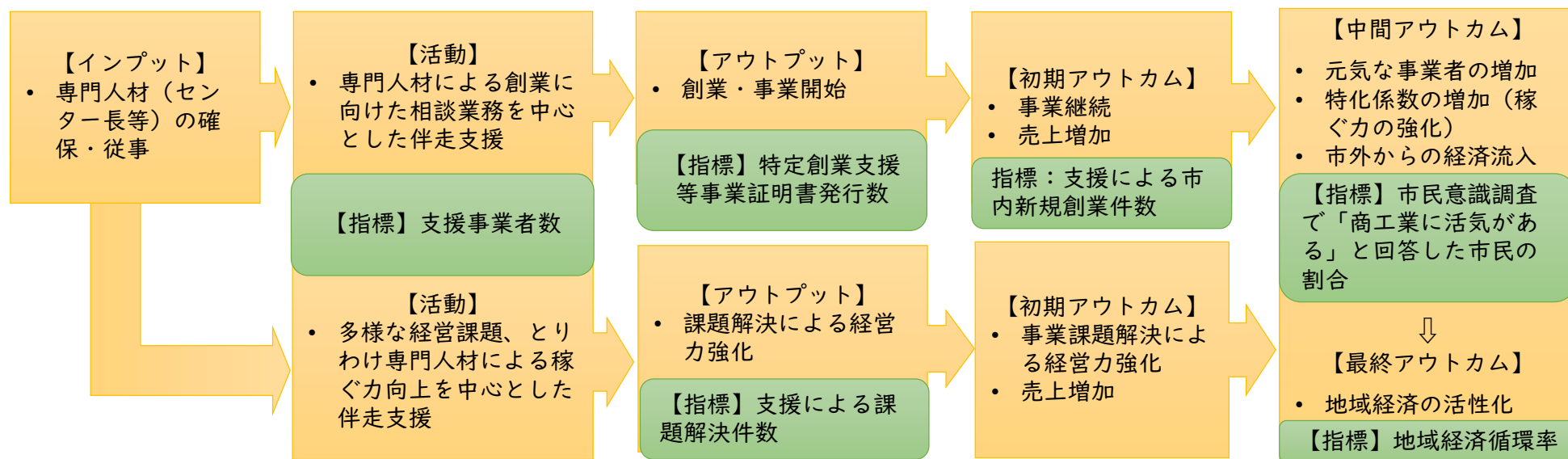
- 事業のよりよい改善に向けて、取り組んでいる事業の影響を単純化して表現する一枚の説明図
- 投入される資源（インプット）、実施される活動（アウトプット）、その結果生じる成果（アウトカム）の間における論理的関係を示すもの



- 事業の成果が上がらないときなど、評価時においてロジックモデルを使ってどこに問題があるかを確認する。
- そのため、それぞれの項目間の論理（ロジック）が、飛躍しすぎないように注意が必要。
- また、それぞれに進捗を測る指標を設定すると、評価の際に活用できる。

参考：https://www.nippon-foundation.or.jp/app/uploads/2019/01/gra_pro_soc_gui_03.pdf

<https://www.city.noshiro.lg.jp/up/files/www/city/sogo-keikaku/1st-torikumi/h24/archives/118031download.pdf>



その他（財源、他団体の状況、行政サービスとしての適正性について など）

【財源】

- 企業版ふるさと寄附金、産業振興基金、一般財源

【他団体の状況】

- 類似の伴走型事業者支援を大東市、国立市等で実施

【R 6 年度】重点目標の取組・評価シート①（伴走型事業者支援[企業経営支援事業]）

■ 中期的にめざす成果に対する達成度

一部
達成

- ・ 中期的に企業の経営力向上と地域における稼げる産業の育成を図り、長期的には雇用の質・量の確保、人口流出抑制・流入拡大、市民所得の拡大によりまちの活性化を目指す。

■ R 6 年度における達成度（当初の実施予定に対する達成度）

道半ば

- ・ 岸和田ビジネスサポート協議会において、専門的かつ実践的な解決力を有する人材が、相談者を課題解決に導き、経営力向上や創業支援など直接的な成果を創出する。
- ・ 創業支援等事業計画に基づき、関係機関で構成する創業ネットワークを最大限に活かし、ビジネスモデルの構築、資金調達など創業に必要な要素に応じた支援を実施する。

■ R 6 年度において実施・実現できたこと

- 指標の状況のとおり、「支援による新規創業件数」「支援による課題解決件数」「支援事業者数」について一部は目標値を達成できなかったものがあるものの、限られた財源の中で一定数の実績を上げることができた。
- 商工会議所、地域金融機関と、R 7 年度以降の支援体制について協議検討を重ね、関係機関との事業連携を図り本市に適した支援体制を R 7 年度に向け再構築することができた。

■ 主な「取組の進捗・成果を測る指標」の状況

測定有無	指 標 名	単位	基準値（年次）	目標値（年次）	R 6 年度実績値
	支援による年間市内新規創業件数	件	11（2021）	18（2025）	20
	支援による年間課題解決件数	件	279（2021）	307（2025）	111
	年間支援事業者数（市外含む）	事業者	290（2021）	494（2025）	365

【R 6 年度】重点目標の取組・評価シート②（伴走型事業者支援[企業経営支援事業]）

■ R 6 年度において実施・実現できなかったこと

- アドバイザー等の相談員の確保に苦慮し、相談対応の受け入れ態勢が前年度に比べ脆弱となり、指標の状況のとおりに、「支援による新規創業件数」は目標値に達することができたものの、「支援による課題解決件数」「支援事業者数」については目標値が達成できなかった。

■ 課題分析

- アドバイザー等の相談員による支援が事業の根幹であり、アドバイザー等の人員確保が必要不可欠となっているが、専門的な人材の確保は容易ではない。
- また、当該事業の運営体制は公募による人選かつ直接雇用する形態を用いており、事業運営において属人的な運営体制となっている。そのためアドバイザーが退任された際は、たちまち事業の継続が立ち行かなく事態が生じてしまう。
- 専門人材の確保については、事業費が高額となってしまう。

■ ロジックモデルの振り返り

- ロジックモデルにおいて設定したとおりの活動及びアウトプットの算出が実施できつつあるものの、人材の確保に苦慮しており、現状実施できつつあるアウトプットの維持並びにアウトカムの発現が困難になりつつある。
- そのため、属人的な運営体制を見直し、持続可能な中小企業等支援策の実施に向けた運営体制を再構築することにより、アウトカムの発現に努める。

■ 次年度以降の予定・改善内容

- R 6 年度はアドバイザー等の相談員の確保に苦慮し、属人的な運営体制を抜本的に見直しを図るとともに、支援体制について商工会議所、地域金融機関と協議検討を重ね、関係機関と事業連携を図ることで、本市に適した支援体制を R 7 年度に向け再構築することができた。
- 商工会議所、地域金融機関等の支援機関と連携強化を図り、引き続き相談者の課題を解決に導き、経営力向上や創業支援など直接的な成果を創出する。